

平成 27 年国勢調査結果の概要および現状分析について

1 平成 27 年国勢調査結果の概要

- 平成 27 年国勢調査の人口等基本集計結果（以下、「平成 27 年国勢調査結果」という。）が、平成 28 年 10 月 26 日に公表された。
- 本市の総人口は 137,247 人（対前期比で増加数 6,373 人、増加率 4.9%、ともに県内 1 位）
- 年少人口は 989 人増加（年平均 198 人増加）
- 生産年齢人口がはじめて減少（男性学生年齢層の減少、第 1 次ベビーブーム世代が 65 歳以上になったことによる。）
- 高齢化率は 20%に達した。
- 従属人口指数*が急上昇（平成 17 年 39.7、平成 22 年 45.1、平成 27 年 53.3）

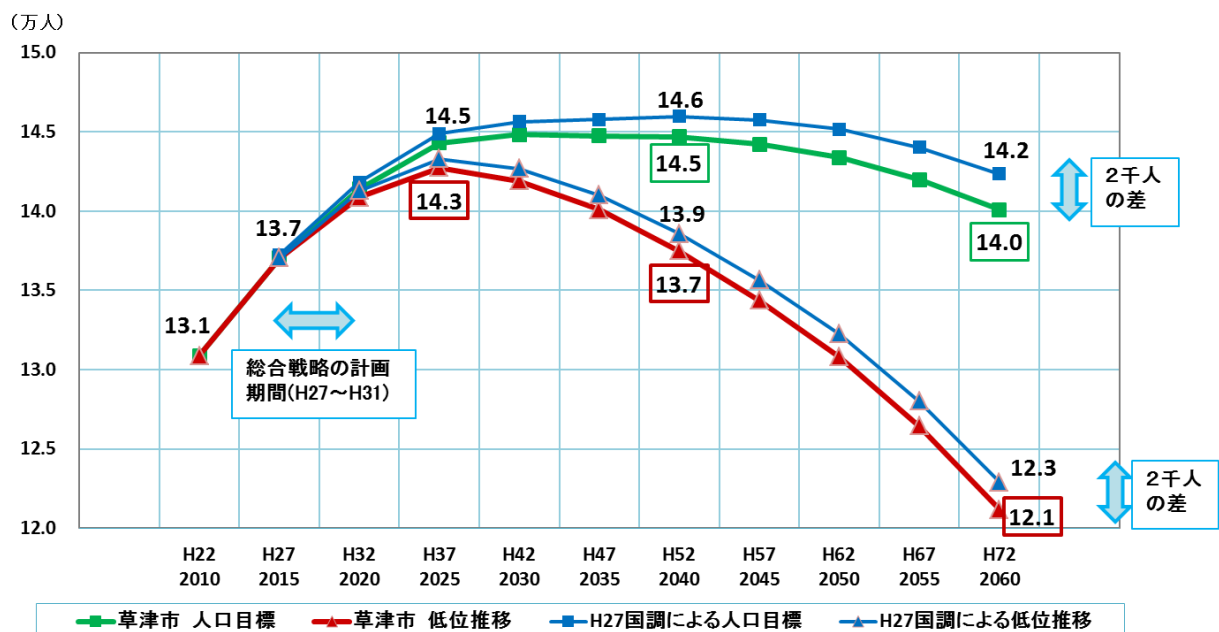
* 生産年齢人口 100 人が、年少人口と高齢人口を何人支えているかを示す指数のこと。

2 草津市人口ビジョンについて

- 平成 28 年 3 月に策定した「草津市人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）」は、草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討の前提として、人口の現状や将来の見通しを示したもの。
- 平成 22 年 国勢調査の結果を用いて将来人口を推計し、総人口を平成 52（2040）年 14.5 万人、平成 72（2060）年 14 万人、出生数を年 1,400 人～1,450 人の人口目標を設定した。

3 「人口目標」と平成 27 年国勢調査結果を踏まえた「新推計」の比較

- 人口ビジョンでは、平成 27 年の総人口は 137,055 人と推計しており、平成 27 年 国勢調査結果 137,247 人との差は 192 人と近似値。
- 平成 27 年 国勢調査結果を用いて、人口ビジョンと同じ条件（出生率および移動率）で推計した場合（以下、「新推計」という。）と人口目標を比較すると、平成 52（2040）年 14.5 万人→14.6 万人に、平成 72（2060）年 14 万人→14.2 万人になる。



4 「人口目標」見直しの検討について

- 「人口目標」を上方修正する場合、「公共施設等総合管理計画」「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」「立地適正化計画（案）」など、「人口目標」を用いて将来人口推移を算出している個別計画についても見直しが必要になってくる。
- 「人口目標」「低推移」ともに、新推計との差が近似値であることから、人口減少対策及び地方創生に特化した取組の考え方を示す総合戦略の目標や方向性を変更する必要性は低いため、総合戦略の計画期末（平成 31 年度）まで3か年である現時点で、新推計による「人口目標」の上方修正等の見直しは行わない。

（単位：人）

	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年
人口目標	137,055	141,407	144,285
新推計	137,247	141,821	144,876

低位推移	137,055	140,867	142,725
新推計による 低位推移	137,055	141,272	143,289

5 平成 27 年国勢調査結果を踏まえた現状分析について

- 国勢調査結果を踏まえた本市の人口の現状について、草津未来研究所参事（政策研究担当）に現状分析を依頼し、人口ビジョンの項目に沿って、分析内容を取りまとめていただいたことから、「資料 2. 平成 27 年国勢調査結果を踏まえた人口の現状分析について（概要）」により報告するものである。
- 平成 27 年国勢調査結果について、すでに公表された人口等基本集計結果に加えて、「しごと」をめぐる人口の状況が明らかになる「就業状態等基本集計結果（平成 29 年 4 月公表予定）」、「従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果（平成 29 年 6 月公表予定）」などの詳細な分析を行ったうえで、必要に応じて人口ビジョンに掲載している各種データの更新について再検討する予定である。